

常任委員会でのおもな論議

3月9日から連日（下記「市会の動き」参照）にわたり、常任委員会において、各委員が予算案等についてさまざまな論議を交わしました。その内容を常任委員長の審査報告をもとに紹介します。

財政総務委員会

問 平成22年度予算及び本年2月に公表された「中期的な財政収支概算」に対する認識については

答 22年度予算は、市政改革の取り組みを進めているものの、市税収入の大幅な減少や生活保護費の増加などに伴い、多額の財源不足があることから、歳出の精査とともに、不用品の売却や基金を取り崩すことで収支不足を補うこととしました。

「中期的な財政収支概算」については、地方交付税等の確保に努めたとしても、平成30年度における累積収支不足額が、昨年7月時点の見込みより、さらに100億円増加し、2,700億円となる見込みであり、危機的な財政状況と認識しています。

そのため全庁・全職員一丸となり、財政再生基準を超えることにならないよう、全力で取り組んでいきます。

他の質疑項目

「新たな市政改革の骨子(案)、将来の職員数、大阪市土地開発公社、大阪経済圏の発展に向けて」など

文教経済委員会

問 近代美術館の整備については

答 近代美術館の整備は、あり方検討委員会からの提言などを踏まえ、平成22年度に建設基本計画の策定に向けて検討調査を行い、新しい美術館の適正な施設規模と整備費を、できるだけ早期に示していきます。

また、財源を確保するために、施設規模の縮小により生じる余剰地の有効活用を国に働きかけるとともに、

市民・企業に対して寄付を呼びかけ、気運の醸成に努めていきます。

開館後の運営手法については、今後、博物館施設全体での一元管理を前提とした検討を進めるとともに、他の施設との連携により一層の魅力向上を図ることで、効率的な運営を実現していきたいと考えています。

他の質疑項目

「特別支援学校の整備・充実、新たな次世代育成支援後期行動計画、保育所待機児童、天王寺動物園を核としたまちづくりと観光集客の取組み、中央卸売市場の経営健全化計画」など

民生保健委員会

問 一般廃棄物処理手数料の改定については

答 今回の手数料改定は、ごみの処分に要する費用のうち、税等による負担を受益と負担の適正化の観点から見直すもので、陳情書やパブリックコメントの内容なども踏まえ、他の政令指定都市の負担割合を参考とし、ごみ処分原価の4分の3程度の負担を排出事業者に求めるものです。

収集運搬許可業者への対応については、平成22年度予算案の公表以降、鋭意説明を行っています。また、必要に応じて個々の排出事業者への直接説明を行うなど、可能な限り丁寧できめ細かな周知に努めていきます。

なお質疑終了後、理事者から排出事業者等への十分な説明を行ったうえで施行期日を判断する内容の議案修正の申し出があり、これを了承しました。

他の質疑項目

「生活保護、在宅高齢者を支援する取組み、女性特有のがん検診推進事業、市民病院事業」など

計画消防委員会

問 大阪駅北地区開発については

答 ナレッジ・キャピタル（知的創造活動の拠点）については、民間が独自性・自主性を持って強みを発揮する分野と、公共がリーダーシップを持って力を発揮すべき分野とが連携し相乗効果を上げていくことが必要です。産学官がオープンな立場で協力し、技術開発・商品開発を進める「(仮称)大阪オープンイノベーションセンター」の開設を進め、まちびらきと同時に、ナレッジ・キャピタルが知の拠点として機能を発揮し、大阪の成長エンジンとなるよう重点的に取り組んでいきます。

大規模球技場の誘致については、国立施設の誘致に向け取り組みますが、大阪市に財政的負担が求められる場合には、一定の判断が必要と考えています。

他の質疑項目

「都市計画道路の見直し、市営住宅、市設建築物の有効活用、救急安心センター事業」など

建設港湾委員会

問 国際コンテナ戦略港湾については

答 大阪港が高度化・複雑化した国際物流の役割を担うためには、国際競争力を高める港づくりが必要と考えており、国が進めている国際コンテナ戦略港湾の指定を勝ち取る必要があります。具体的には、大阪市と神戸市の両埠頭公社の株式会社化に着手し、一体運営を進めることで集

荷力の向上に取り組めます。同時に臨海部において環境・エネルギー産業分野の実践エリアとしての取り組みを進め、創荷力を高めるための関連産業の戦略的な誘致を実施していくことで、阪神港として、国際コンテナ戦略港湾の指定を受け、大阪都市圏の発展を支える港づくりをめざしていきます。

他の質疑項目

「スーパー中核港湾の整備、臨海部の活性化と埋立事業における土地売却の促進、放置自転車対策、下水道事業」など

交通水道委員会

問 地下鉄の安全対策については

答 鉄道事業に携わる者にとって安全輸送の確保は最重要の課題であり、施設や車両の更新、地下駅の火災対策の強化や可動式ホーム柵の設置など安全対策・事故防止対策に取り組んでいます。

長堀鶴見緑地線への可動式ホーム柵の設置については、本年6月頃に、起点の大正駅を着工する予定で、その後、終点に向けて工事を進め、平成22年度内には大阪市内の16駅について導入を完了する予定です。また門真南駅については、大阪府に対して補助予算の確保を強く要望するとともに、府の補助金交付決定後は速やかにホーム柵を導入するよう努めます。

他の質疑項目

「市営バス事業の改革プラン「アクションプラン」(案)【改定版】、交通事業の経営形態、水道局資産の有効活用、府市水道事業統合協議」など

可決した意見書

- ヒブワクチンの早期定期接種化に関する意見書（以下、2月26日）
- 石綿健康被害の救済の推進を求める意見書
- 特別給付金支給法に関する意見書
- 子ども手当財源の地方負担に反対する意見書
- 教員免許更新制の存続を求める意見書
- 食料自給率の向上と食品表示制度の充実を求める意見書（以下、3月26日）
- 雇用対策の拡充を求める意見書
- パートタイム労働者等の待遇改善に関する意見書
- 最低賃金制度に関する意見書
- 都市再生機構賃貸住宅居住者の居住安定に関する意見書
- 「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書
- 官公需の契約における適正な賃金・労働条件の確保に関する意見書
- 阪神港の国際競争力強化に関する意見書
- 教育公務員特例法の早期改正を求める意見書

市会の動き

2/18(木)	招集告示 [2月・3月定例会]
22(月)~24(水)	常任委員会 (案件の事前調査、請願書・陳情書の審査など)
26(金)	〈開会〉本会議 (予算案等の市長説明など)
3/ 2(火)・3(水)	本会議 (代表質問2日間)
4(木)	常任委員会 (説明など)
5(金)	4常任委員会 (実地調査)
9(火)~12(金)	常任委員会 (質疑)
18(木)・19(金)・23(火)	常任委員会 (案件の事前調査、請願書・陳情書の審査など)
25(木)	本会議 (理事者修正説明) 常任委員会 (付託案件に対する態度決定など)
26(金)	本会議 (予算案等の可決など) 〈閉会〉
30(火)	文教経済委員協議会

議案第126号「和解について(健康福祉局関係)」(旧芦原病院への融資に関する和解案)に対する附帯決議

本件訴訟の一審において、大阪市の故意による不法行為が指摘されており、主張の隔たりがあるとして控訴したものの、裁判所による和解勧告がなされた。

苦渋の選択として和解を受け入れることに同意するものの、市民の理解を得るため、市長におかれては、適正に求償すること等を含め最大限の努力をすること。

大阪府会は、2月27日に発生したチリ大地震により、甚大な被害が発生している状況に鑑み、被災者を支援し復興に寄与するため、チリ共和国に対し義援金の贈呈を行いました。

大阪府会だより

編集と発行 /
大阪府会事務局政策調査担当
〒530-8201
大阪市北区中之島1-3-20
☎ 6208-8694 FAX 6202-0508
大阪府会ホームページアドレス
<http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>